

## 企業理念体系

当社は、今後もさらに成長を続ける企業であり続けるために、役員および社員が全員で共有し、いかなる行動を起こす場合においても基準となる共通の価値観が必要であると考え、グループの理念となる「inet Way」を掲げています。「inet Way」は「企業理念」「企業ビジョン」「経営方針」「中期経営計画」の4つの柱から形成され、その土台には企業人として守るべき「企業行動憲章」と「inet Way」を達成するための原動力となる「行動指針」があります。

# inet Way

企業理念

情報技術で新しい仕組みや価値を創造し、豊かで幸せな社会の実現に貢献する。

企業ビジョン

創造・挑戦・信頼

Integrated networking energy technology

経営方針

持続的成長を可能にするエクセレントカンパニーへ

中期経営計画

事業規模の拡大と企業価値の向上

行動指針

3C(Challenge・Change・Catch the Chance)

3K(感謝・継続・健康)

企業行動憲章

経営の健全性・透明性・効率性の重視／

誠実かつ公正・より高い社会倫理観に基づいた行動

## 沿革

当社の創業者である池田典義は外資系企業に入社し、営業に従事した後、1971年に当社の前身企業を設立しました。2006年には、東京証券取引所の市場第一部に上場を果たす等、オイルショックやリーマンショックといった数々の危機を乗り越えながら、お客様の利便性を追求したサービスの創造に努めました。



創業者  
池田 典義

### 1971

- 株式会社フジコンサルト(当社の前身)を設立
- サービスステーション(SS)向け受託計算事業を開始《創業ビジネス》



### 1976

- 出光興産株式会社、共同石油株式会社(現ENEOS株式会社)の地域指定計算センターとなる

### 1977

- モービルPOSシステム開発とともに、モービル石油株式会社(現ENEOS株式会社)の全国指定計算センターとなる

### 1983

- 昭和シェル石油株式会社(現出光興産株式会社)の地域指定計算センターとなる

### 1985

- キグナス石油株式会社の全国指定計算センターとなる
- モービル石油株式会社よりモービルクレジット処理業務を全面受託

### 1988

- 三井石油株式会社(現ENEOS株式会社)の全国指定計算センターとなる
- ゼネラル石油株式会社(現ENEOS株式会社)の全国指定計算センターとなる

### 1991

- 株式会社アイネットに商号変更

### 1995

- 店頭公開

### 1997

- 東京証券取引所市場第二部に上場
- 三菱石油株式会社(現ENEOS株式会社)の全国指定計算センターならびにネットワークセンター(NX情報センター)となる

### 1998

- 第1データセンター第1期棟稼働(自社データセンター)



## History

### 1971 事業創生期

## Service

#### 1977

- 自社メインフレーム導入

#### 1980

- SSのPOSカード作成ビジネス開始

### 1981 経営基盤構築期

#### 1983

- 石油販売業総合オンラインシステム(SS-TOLS)を開発

#### 1985

- モービル石油提携クレジットカードシステムを開発し、全国のSSへオンラインを開始

#### 1987

- 地域総合クレジットシステム(CC21)を開発

### 1991 第1躍進期

#### 1991

- 封入封緘ビジネスを開始

#### 1994

- 新石油販売業総合オンラインシステム(NEW SS-TOLS)システム稼働

#### 2001

- 宇宙、制御へ業務範囲拡大



## 沿革

## 2001

- 株式会社ソフトサイエンスと合併《宇宙、制御へ業務範囲拡大》

## 2002

- 第1データセンター第II期棟稼働



## 2003

- 九州石油株式会社（現ENEOS株式会社）の勘定系計算センターの指定を受ける

## 2006

- 東京証券取引所市場第一部に上場



- 連結子会社2社（日本アイ・エス・ティ株式会社、株式会社ソフトウェア）を合併し、株式会社ISTソフトウェアとしてスタート

**ist** 株式会社ISTソフトウェア

## 2009

- 株式会社アイネット・データサービス設立（障がい者雇用特例子会社）
- 第2データセンター第I期棟稼働



## 2014

- 太陽石油株式会社の勘定系計算センターの指定を受ける
- 第2データセンター第II期棟稼働



## 2017

- 保育施設検索ウェブサイト「働くママ応援し隊」を開設、運営を開始

## 2018

- 株式会社ソフトウェアコントロールを連結子会社化



## 2019

- 2019年3月に創業者の池田が一般財団法人NPO法人等支援池田財団を設立（2020年1月より公益認定を取得し、公益財団法人アイネット地域振興財団に改称）

## 2021

- 創立50周年
- ENEOS株式会社との合併会社株式会社ENEOSデジネット設立



## 2022

- 東京証券取引所プライム市場に移行

## 2023

- プライマル株式会社と資本業務提携を締結

## 2025

- グループ会社の株式会社ISTソフトウェアが株式会社ACUの全株式を取得し、連結子会社化



## History

## 2001 事業構造改革期

## Service

## 2009

- 業界に先駆けてクラウドサービスを開始

## 2012

- 北海道地区でデータセンター「inet north®」のサービスを開始

## 2013

- ビッグデータ時代の新クラウドサービス「Dream Cloud®」のサービス開始

**Dream Cloud**  
Being innovation in your working style

## 2015

- 中部地区で展開するデータセンター「inet east®」の稼働を開始
- 次世代型クラウド基盤「Next Generation EASY Cloud®」基盤開発を開始

Next Generation  
**EASY Cloud**

## 2016

- 仮想デスクトップサービス「VIDAAS® by Horizon View」「VIDAAS® by Horizon DaaS」の提供を開始

## 2017

- 関西地区で展開するデータセンター「inet west®」の稼働を開始

## 2018

- AIクラウドサービスの開発を開始

## 2021

## 2025

## 2024

- 「LOAN RANGER® UC」の販売を開始
- 「SupplyLinker®」の販売を開始

# アイネットの強み

## 1 社会インフラを支えるストックビジネス

- 自社所有データセンターを活用したクラウドサービスを提供しています。
- エネルギー産業のバックボーンを支えるプラットフォーム・サービスを展開しています。
- 金融機関向け業務システム(カードローン、原価管理等)は、多くの銀行、ノンバンクの業務システムとして採用されています。

## 2 情報処理・開発・BPO\*のワンストップサービス

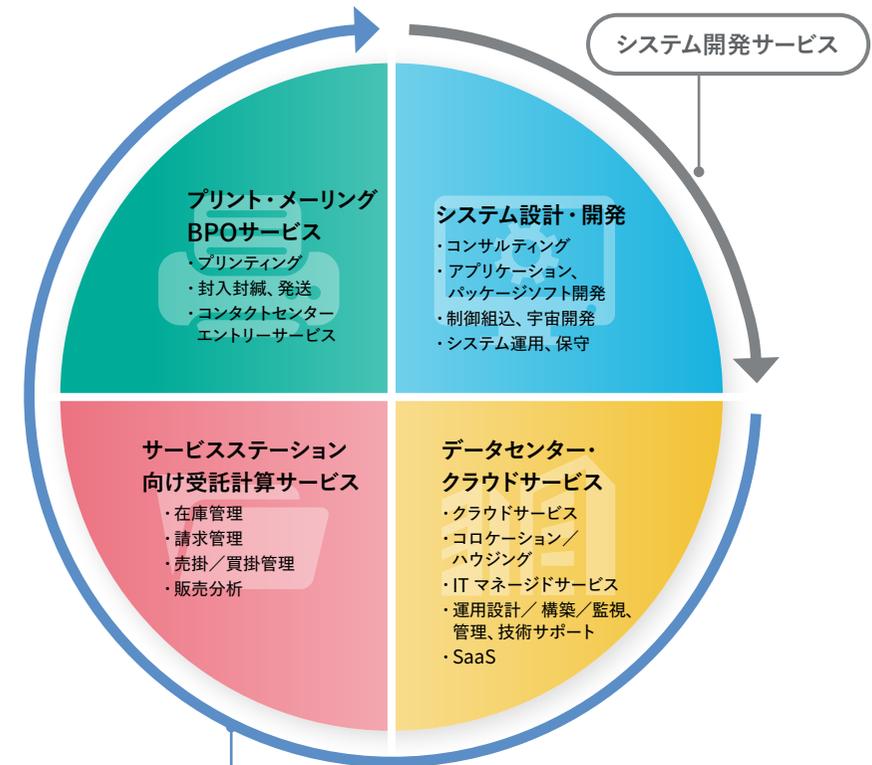
- クラウドサービスの提供、データ処理、計算にとどまらず、関連するシステムの開発から、処理結果の顧客宛て通知(電子メール、郵便)等、**一連のプロセスを自社で対応**することが可能です。
- お客様からは、**合理化、DX化の力強いパートナー**として評価されています。

## 3 実績は多数、顧客と深く長い取引関係を構築

- 50年を超える業歴を有し、特に**エネルギー産業、流通業(コンビニ等)、金融業(銀行、ノンバンク等)**および**人工衛星開発等**で多くの実績があります。
- これらの実績を背景として、**安定した受注**を続けています。

## サービス展開モデル

お客様・社会のDX推進に適合するシステム開発サービス、情報処理サービスをワンストップで提供しています。



情報処理サービス

運用・BPOのアイネット

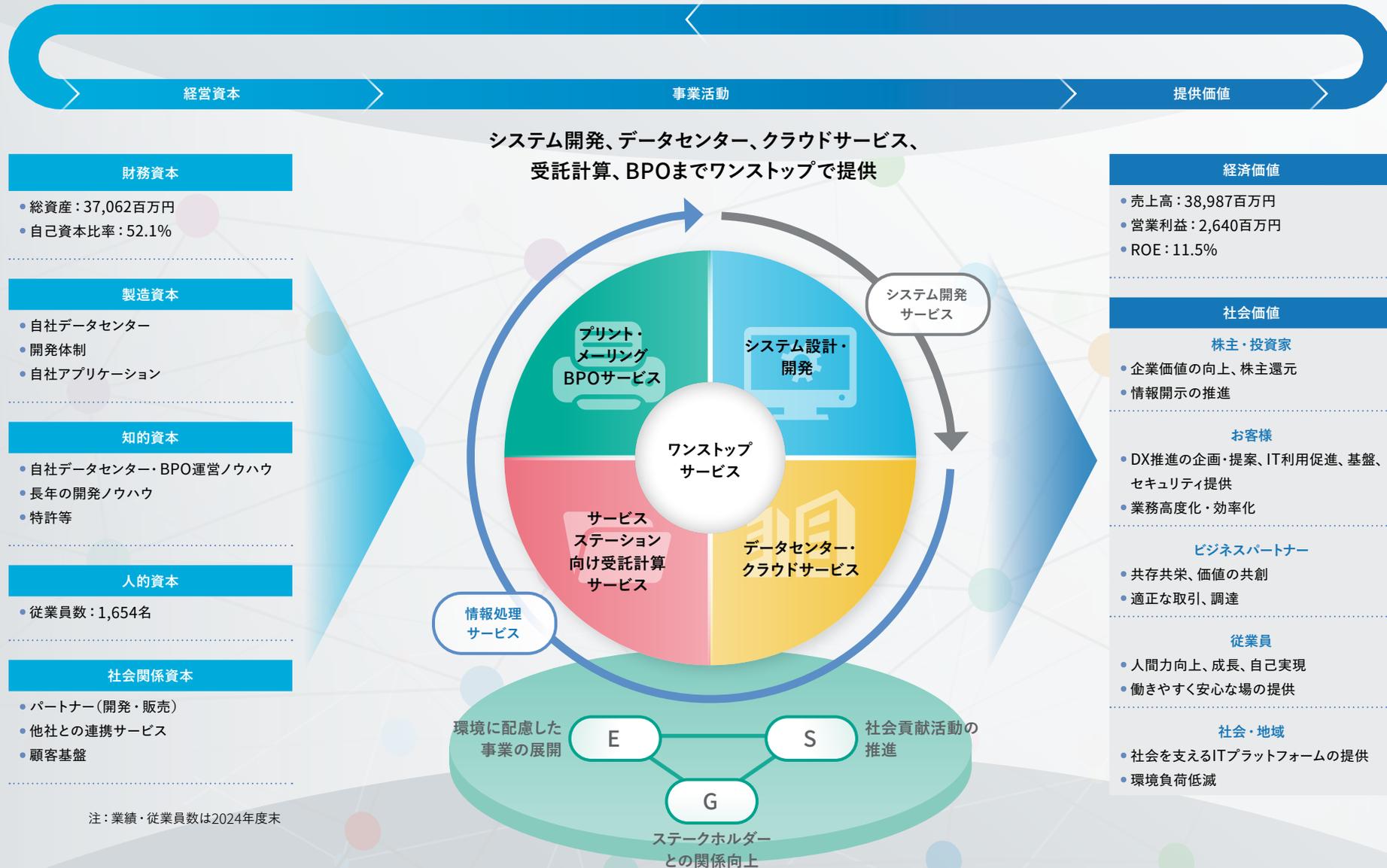
自社データセンターの運営で蓄積されたノウハウをベースに、データセンターサービスからBPO\*まで、万全のセキュリティ・確実なオペレーションにより、長年にわたり、お客様のニーズに的確に対応しています。運用ノウハウを自社のみならずお客様にもご提供することでサービスを強化しています。

\*BPO(Business Process Outsourcing): 業務の企画・設計・実施までを一括してアウトソーシングすることの略



# アイネットグループの価値創造プロセス

アイネットグループは、事業活動を通じ、社会課題の解決に貢献し、ステークホルダーの皆様のお役に立てるよう取り組みを進めています。



# アイネットグループのマテリアリティ

当社グループは、多彩な人材と情報技術やサービスを通じて、経済価値、社会価値、環境価値を創出し、さまざまなステークホルダーの皆様とともに豊かな社会づくりに尽力すべく、2040年を目標年とするマテリアリティを2025年7月に策定しました。2040年は、当社グループにおけるカーボンニュートラル実現の目標年度であり、「気候変動への対応」を含む6つのマテリアリティは、経営計画に紐づく重要課題としても位置づけています。さらに成長を続ける企業であり続けるために、本マテリアリティに取り組んでいきます。

## マテリアリティ策定プロセス

### STEP1 課題の抽出

はじめに、サステナビリティに関するグローバルな開示基準や、業界の動向、他社事例を参考に課題となる項目を設定しました。

そして、当社にとっての機会・リスクを分析した結果、当社の経営理念や中長期的な事業構想との連動性、投資家との対話を通じた客観的な意見等をもとにそれぞれを評価し、抽出した優先度の高い候補を選定理由とともにまとめたリストを作成しました。

### STEP2 重要度に関する検討

役員を含む SDGs 推進委員やグループ会社等、経営に関与するメンバーを対象に意見を聴取し、作成したリストから有力候補を絞り込みました。

### STEP3 マテリアリティの特定

SDGs 推進委員会で妥当性を協議し、取締役会への報告を経てマテリアリティを特定しました。

### STEP4 今後の運用

SDGs 推進委員会を中心に、マテリアリティの社内浸透や取り組みを推進し、進捗状況のモニタリングも実施します。活動内容や進捗状況は SDGs 推進委員会より取締役会に報告し、取締役会は運用状況や審議内容を監督します。監査等委員会、および内部監査室でもこれらの報告や意思決定プロセスが適切に運用されているか監督を行います。

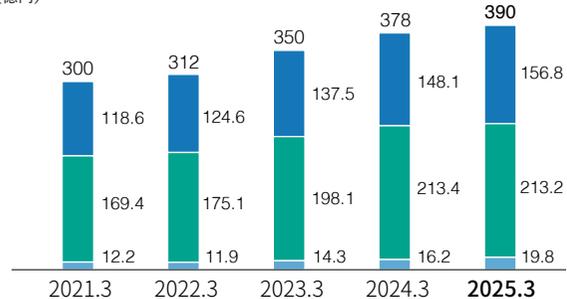
マテリアリティ	目指す姿	主な取り組み	関連する SDGs
気候変動への対応	事業による環境への影響を低減し、持続可能な社会の実現に貢献するため、企業活動を通じて環境に配慮した製品やサービスを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンニュートラルに向けた再生可能エネルギー導入</li> <li>省エネルギー・高効率な設備の導入</li> <li>データセンター運用の DX、効率化・自動化</li> </ul>	
人材の確保と育成	持続的成長に向けた人材の確保・育成のため、社員の多様性を尊重し、健康経営に努め、能力を最大限発揮できる文化を築きます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な社員の採用、経営幹部、専門スキル人材の育成</li> <li>健康経営の推進</li> <li>自己実現に向けた人材開発</li> </ul>	
DE & I (ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョン) の推進		<ul style="list-style-type: none"> <li>社員一人ひとりの人権や意思を尊重</li> <li>女性の役員・管理職の登用</li> <li>研修やイベントを通じた社内意識の向上</li> </ul>	
地域コミュニティとの共生	神奈川県における公益を増進するための地域振興財団や自社の取り組みを通じて、地域経済やインフラの発展に貢献します。また、子どもや障がい者等多様な層への支援により社会的つながりを促進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体や社会貢献活動団体と協働</li> <li>さまざまな取り組みを通じた地域経済発展への貢献</li> <li>地域と連携した災害対応</li> </ul>	
地域社会への貢献		<ul style="list-style-type: none"> <li>自社データセンターの拡充</li> <li>地元企業の BCP 対策に貢献</li> <li>安全性が高いサービスを提供</li> </ul>	
事業を通じたデジタル社会の推進	お客様の DX・業務効率化を支援し、豊かな暮らしと活力ある社会の実現に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様の DX 支援と課題解決</li> <li>デジタル技術活用による業務の高度化・効率化</li> <li>情報セキュリティ対策の強化</li> </ul>	



# 財務ハイライト

## 売上高

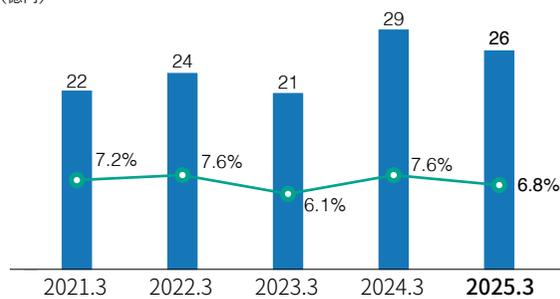
(億円)



■ 情報処理サービス ■ システム開発サービス ■ システム機器販売

## 営業利益／営業利益率

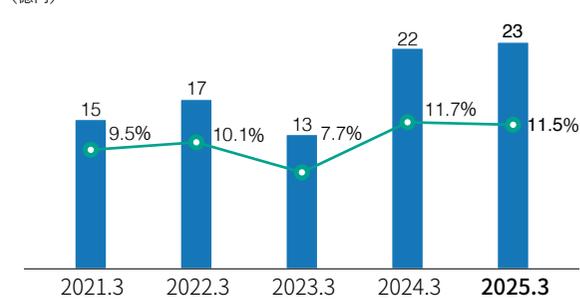
(億円)



■ 営業利益 ● 営業利益率

## 親会社に帰属する当期純利益／ROE

(億円)



■ 親会社に帰属する当期純利益 ● ROE

注：ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本(期首・期末の平均値で算出)×100

## 総資産／自己資本比率

(億円)



■ 総資産 ● 自己資本比率

## PER／PBR

(倍)



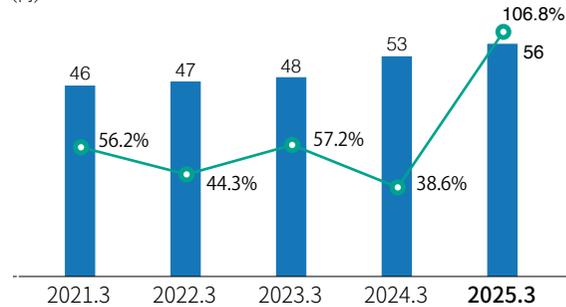
● PER ● PBR

注1：PER＝期末株価÷1株当たり当期純利益

注2：PBR＝期末株価÷1株当たり純資産

## 1株当たり配当金／総還元性向

(円)



■ 1株当たり配当金 ● 総還元性向